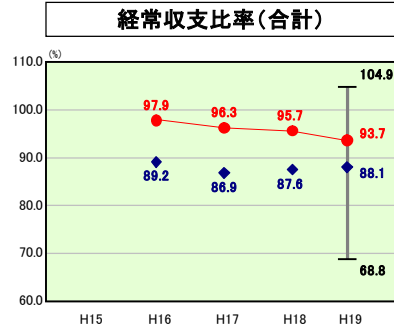
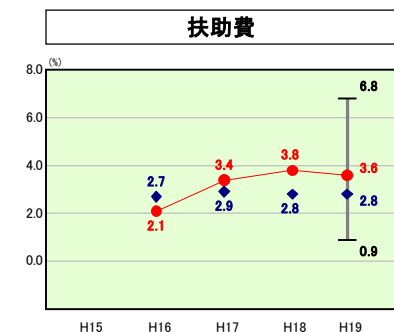
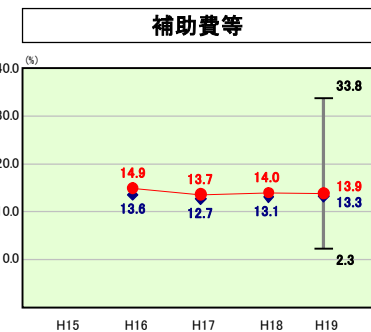
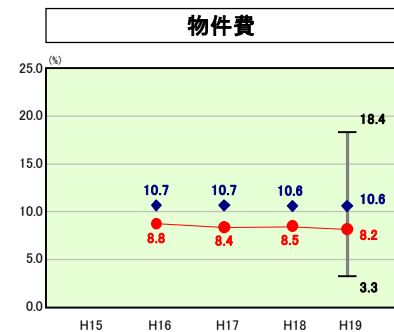
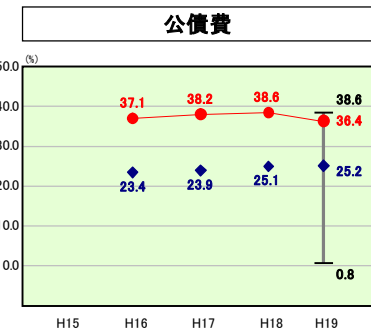
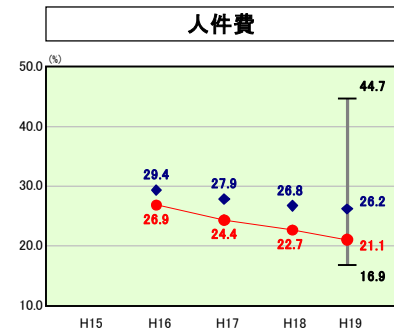
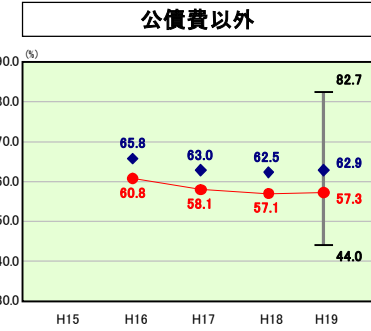
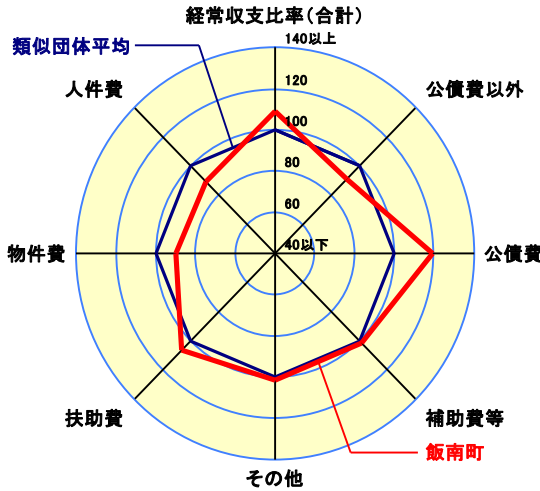


## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

人口	5,806人(H20.3.31現在)
面積	242.84 km <sup>2</sup>
歳入総額	8,136,230千円
歳出総額	7,933,299千円
実質収支	78,585千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっていますが、要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることや災害復旧事業等の事業費支弁に係る人件費があるためと思われる。また、人件費に係る人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っていますが、定員管理計画に基づき人件費は減少傾向にありますので、今後も人件費の抑制に努めます。

○物件費 類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっていますが、人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っています。特に委託料が大きく上回っており、これは住民基本台帳や税務、財政関係の電算処理を外部へ委託していることや観光施設、社会福祉施設の指定管理料が要因と思われる。

○扶助費 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っていますが、これは平成18年1月1日から福祉事務所を設置したことによる生活保護費や介護老人ホームに係る老人保護措置費によるものと思われる。また扶助費は、平成16年度から平成17年度に大幅な伸びを示していますが、これは平成16年度までの老人保護措置費には国県負担金がありましたが、平成17年度以降は交付税措置となったことによるものと思われる。また、平成19年度は生活保護費などが減少しています。

○補助費等 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っていますが、これは町立病院への補助金や債務負担行為による償還助成金が主な要因と思われる。

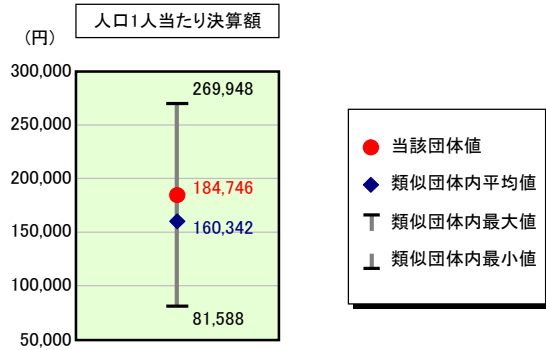
○公債費 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っています。これは道路や上下水道施設などの社会基盤整備を行ってきたことによるものと思われる。平成19年度は繰上償還の助成により平成18年度よりはやや低くなりましたが、依然として高い比率となっています。今後も引き続き公債費負担適正化計画に基づく地方債の繰上償還や新規発行の抑制を行い、地方債在庫を年間で10億円程度削減を図って行きます。

○その他 その他に係る経常収支は公営企業会計への繰出金が主な経費となっています。類似団体平均と比較すると低くなっていますが、人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っています。これは、簡易水道や下水道整備に係る経費を繰り出したことによるものと思われる。平成19年度の増加は、簡易水道会計と老人保健会計への繰出金が増加したためです。

○普通建設事業費 普通建設事業費の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を下回っています。これは、災害復旧事業により他の事業を一部繰り延べしたことによるものです。平成20年度及び21年度は景気対策のために事業の前倒しなどを予定しているため事業費が増加すると思われますが、計画的に事業を実施し、類似団体平均程度となるよう引き続き普通建設事業費の抑制に努めます。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



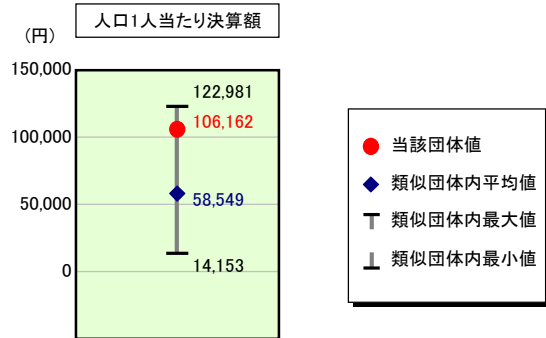
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,032,758	177,878	132,353	34.4
賃金(物件費)	27,806	4,789	10,150	▲ 52.8
一部事務組合負担金(補助費等)	129,913	22,376	20,366	9.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	19,096	3,289	2,633	24.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,722	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,136	5,190	3,522	47.4
▲退職金	▲ 167,071	▲ 28,776	▲ 14,403	99.8
合計	1,072,638	184,746	160,342	15.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.15	15.05	5.10
ラスパイレス指数	89.9	93.2	▲ 3.3

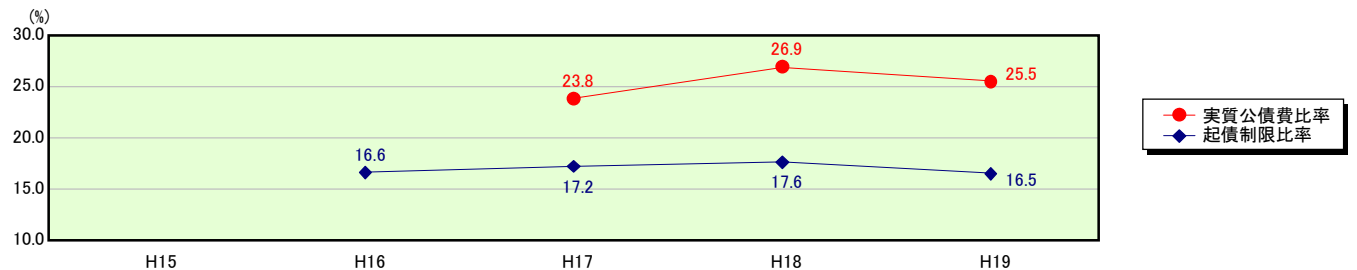
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,504,855	259,190	114,673	126.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	344,349	59,309	20,959	183.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	45,011	7,752	7,775	▲ 0.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,944	5,674	4,493	26.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	56	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,310,783	▲ 225,764	▲ 89,976	150.9
合計	616,376	106,162	58,549	81.3

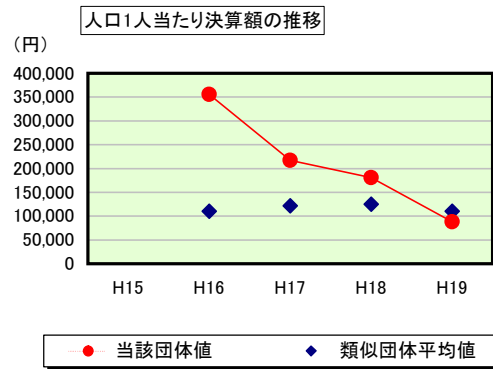
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

島根県 飯南町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	2,197,439	355,918	-	110,575	-	-
うち単独分	1,605,097	259,977	-	68,815	-	-
H17	1,323,841	217,201	▲ 39.0	121,414	9.8	▲ 48.8
うち単独分	837,632	137,429	▲ 47.1	58,925	▲ 14.4	▲ 32.7
H18	1,081,704	180,766	▲ 16.8	124,895	2.9	▲ 19.7
うち単独分	763,386	127,571	▲ 7.2	61,345	4.1	▲ 11.3
H19	510,980	88,009	▲ 51.3	110,324	▲ 11.7	▲ 39.6
うち単独分	387,757	66,786	▲ 47.6	55,684	▲ 9.2	▲ 38.4
過去5年間平均	1,278,491	210,474	▲ 35.7	116,802	0.3	▲ 36.0
うち単独分	898,468	147,941	▲ 34.0	61,192	▲ 6.5	▲ 27.5